

5 地方分権・道州制

| | |
|------------------------------|------|
| (1) 地方分権 | 5-1 |
| ① 地方分権が必要とされている背景 | |
| ② これまでの地方分権改革 | |
| ③ 現在取り組んでいる地方分権改革（第二期地方分権改革） | |
| ④ 本市の取組 | |
| (2) 道州制 | 5-7 |
| ① 概要 | |
| ② 道州制導入が検討されている背景 | |
| ③ 道州制の検討状況 | |
| ④ 道州制特区 | |
| (3) 道州制導入に関する課題 | 5-10 |

5 地方分権・道州制

- ・社会が大きく発展し、様々な豊かさやゆとりが求められる今日においては、中央集権型の行政システムではなく、住民自らの責任で決定・制御することができる地方分権型社会を構築することが求められる。
- ・現行制度を前提とした地方分権を推進しつつ、国民一人ひとりが自助の精神を持ち、地域の政治・行政に主体的に参加し、自らの創意と工夫と責任で地域の特性に応じた地域づくりを行える統治体制として道州制の検討が行われている。
- ・道州制の制度設計にあたっては、大都市制度のあり方、財政調整制度を含めた税財政制度のあり方、生活保護・年金・医療保険等のナショナルミニマムや警察治安・広域犯罪対策に関する役割分担等の整理が求められる。

(1) 地方分権

① 地方分権が必要とされている背景

明治以来続いてきた中央集権型行政システムは、限られた資源を中央に集中し、これを部門間・地域間に重点的に配分して効率的に活用することに適合した側面を持ち、戦後における我が国の急速な近代化と経済発展に寄与し、比較的短期間のうちに先進諸国の水準に追いつくことに大きく貢献した。

しかし、社会が大きく発展し、先進国の仲間入りを果たした今日、住民は経済的なものに限られない豊かさやゆとりを求めている。

各論的には、急速に進む国際化の中で増加する国際調整課題に対し各省庁の対応能力を高めるためにも、各省庁の国内問題への関与による負担を軽減することや、少子高齢社会の進行により増大する保健・医療・福祉・生涯学習や保育・教育関連のサービスの新たな仕組みづくりを地域で行うこと、東京一極集中に歯止めをかけ、地域社会の活力を取り戻すことも求められている。

こうした課題等の解決にあたっては、住民に最も身近なところで、行政のあり方を住民が自らの責任で決定・制御することができる「地方分権型社会」を構築することが必要となってきた。

[5-1 表] 地方分権の効果

| |
|--|
| ○住民に最も身近な地方自治体で、まちづくりや福祉などの仕事を自主的に決めることができる。 |
| ○国、都道府県、市町村の役割と責任の範囲が明確となる。 |
| ○国の画一的な基準や各省庁ごとの「縦割行政」に縛られず、地域の実情やニーズに合った個性的で多様な行政を展開することができる。 |
| ○国の地方自治体に対する関与等が必要最小限のものとなり、労力・経費等が節減され、事務処理手続が簡素化される。 |

② これまでの地方分権改革

ア 第一期地方分権改革

平成 7 年 7 月に「地方分権推進法」が施行され、平成 12 年 4 月の「地方分権一括法（※）」の施行までの一連の改革を指して、一般的に「第一期地方分権改革」と呼ばれている。

地方分権一括法の施行により、それまでの上下・主従の関係であった国、都道府県・市町村の関係が、対等・協力の関係へと改められた。具体的には、都道府県知事や市町村長を国の地方出先機関とみなして事務を行わせる「機関委任事務」が廃止され、法律又はこれに基づく政令によらなければ国は地方自治体に関与（是正の要求、指示等）できないこととなった。

このように、国から地方への権限面での改革については一定の前進をみたが、税財源面での改革については課題が残った。

※「地方分権一括法」とは、正式名称を「地方分権の推進を図るための関係法律の整備等に関する法律」といい、地方分権を進めるために、地方自治法など関係する 475 本の法律改正を一括形式で行ったもの。

[5-2 表] 第一期地方分権改革の流れ

| | |
|-------------|---|
| 平成 5 年 6 月 | 「地方分権の推進に関する決議」（衆・参両議院） |
| 平成 7 年 7 月 | 「地方分権推進法」施行（5 年の時限立法、のちに 1 年延長）、「地方分権推進委員会」発足 |
| 平成 10 年 5 月 | 「地方分権推進計画」（閣議決定） |
| 平成 12 年 4 月 | 「地方分権一括法」施行 |

イ 三位一体の改革

第一期地方分権改革で課題として残された税財源面での改革を行うため、平成 16 年から平成 18 年にかけて「三位一体の改革」が実施された。

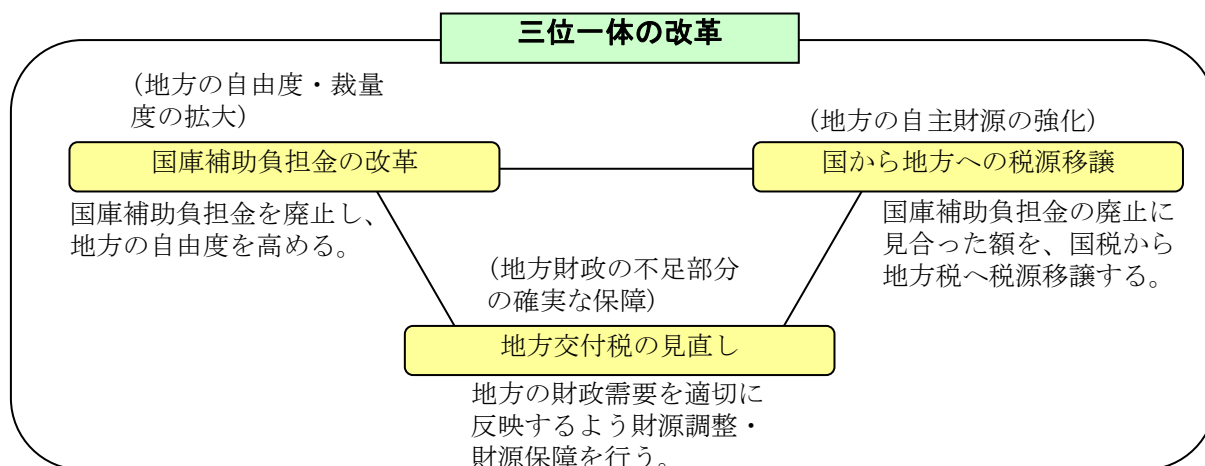
この改革は、「国庫補助負担金の改革」、「国から地方への税源移譲」、「地方交付税の見直し」の 3 つの改革を一体的に行ったもので、これにより約 3 兆円の国から地方への税源移譲がなされたものの、国庫補助負担金については負担率の引下げなど単なる地方への負担転嫁が目立ち、地方の自由度を増し裁量権を拡大するという地方分権改革の理念からは程遠いものであった。また、地方交付税の見直しでも、地方自治体の安定的な財政運営に影響が出るほどの大幅な削減が行われるなどの問題が生じた。

[5-3 表] 三位一体の改革の結果

| | |
|-------------|----------|
| 国から地方への税源移譲 | 約 3 兆円 |
| 国庫補助負担金削減 | 約 4.7 兆円 |
| 地方交付税の削減 | 約 5.1 兆円 |

出典：総務省ホームページ

[5-4 図] 三位一体の改革



③ 現在取り組んでいる地方分権改革（第二期地方分権改革）

平成 18 年 12 月に「地方分権改革推進法」（平成 19 年 4 月施行、平成 22 年 3 月までの時限立法）が成立し、第二期地方分権改革がスタートした。

この「地方分権改革推進法」では、地方分権改革の推進について、その基本理念や国と地方双方の責務、施策の基本的な事項が規定されており、国と地方の役割分担や国の関与のあり方について見直しを行い、これに応じた税源配分等の財政上の措置のあり方について検討を進めるとともに、地方公共団体の行政体制の整備及び確立を図っていくこととしている。

具体的には、同法に基づき平成 19 年 4 月に設置された「地方分権改革推進委員会」で調査審議が行われ、内閣総理大臣に勧告（第 1 次～第 4 次）が行われる。その後、政府はその勧告を踏まえ、講ずべき必要な法制上又は財政上の措置等を定める「地方分権改革推進計画」を策定し、平成 22 年 3 月までに「新地方分権一括法」（仮称）を国会に提出する予定になっている。

[5-5 表] 第二期地方分権改革のこれまでの動き

| | |
|-----------|---|
| 平成18年12月 | 地方分権改革推進法が成立（平成 19 年 4 月施行） |
| 平成19年 1 月 | 道州制担当大臣の下に道州制ビジョン懇談会が発足 |
| 平成19年 4 月 | 内閣府に地方分権改革推進委員会が発足 |
| 平成19年 5 月 | 地方分権改革推進委員会が「地方分権改革推進にあたっての基本的な考え方」を内閣総理大臣に提出 |
| 平成19年 7 月 | 内閣府に第 29 次地方制度調査会が発足 |
| 平成19年11月 | 地方分権改革推進委員会が「中間的な取りまとめ」を発表 |
| 平成20年 5 月 | 地方分権改革推進委員会が「第 1 次勧告」を内閣総理大臣に提出 |
| 平成20年 8 月 | 地方分権改革推進委員会が「国の出先機関の見直しに関する中間報告」を公表 |
| 平成20年12月 | 地方分権改革推進委員会が「第 2 次勧告」を内閣総理大臣に提出 |
| 平成21年 4 月 | 地方分権改革推進委員会が「国直轄事業負担金に関する意見」を発表 |
| 平成21年 6 月 | 地方分権改革推進委員会が「義務付け・枠付けの見直しに係る第 3 次勧告に向けた中間報告」を公表 |

[5-6 表] 地方分権改革推進委員会「第 1 次勧告」の概要

ア 国と地方の役割分担の基本的な考え方

(ア) 「地方が主役の国づくり」に向けた今次分権改革の理念と課題

- (1) 地方政府の確立のための権限移譲、(2) 完全自治体の実現、(3) 行政の総合性の確保、(4) 地方活性化、(5) 自治を担う能力の向上

(イ) 国と地方の役割分担の見直し

住民に身近な行政は地方で担い、「国と地方の二重行政」を排除する観点から、現状の役割分担の類型（重複型・分担型・重層型・関与型・国専担型）に応じて国と地方の役割分担の区分けを見直し

(ウ) 広域自治体と基礎自治体の役割分担（基礎自治体優先の原則）

市町村合併の進展等を踏まえ、都道府県から市町村へ権限移譲を推進

イ 重点行政分野の抜本的見直し

(ア) くらしづくり分野関係

- (1) 幼保一元化・子ども、(2) 教育、(3) 医療・医療保険、(4) 生活保護、(5) 福祉施設の最低基準等、(6) 民生委員、(7) 公営住宅、(8) 保健所・児童相談所、(9) 労働

(イ) まちづくり分野関係

- (1) 土地利用（開発・保全）、(2) 道路、(3) 河川、(4) 防災、(5) 交通・観光、(6) 商工業、(7) 農業（土地利用を除く。）、(8) 環境

ウ 基礎自治体への権限移譲と自由度の拡大

(ア) 基礎自治体への権限移譲の推進

64 法律、359 の事務権限を都道府県から市町村へ移譲（以下、例）

- (1) まちづくり分野：宅地開発や商業施設等の開発行為の許可権限を市まで移譲
(2) 福祉分野：特別養護老人ホーム、保育所等の設置認可・指導監督の権限を市まで移譲
(3) 産業安全分野：高圧ガスの製造・貯蔵・販売の許可権限を市町村まで移譲

(イ) 補助対象財産の財産処分（転用、譲渡等）の弾力化

- (1) 原則、10 年経過後の財産処分は、国庫納付不要かつ届出・報告制へ
(2) 10 年経過前でも、災害や市町村合併等に伴う財産処分には十分配慮

なお、関係府省は、勧告後、速やかに上記の措置を実施すること（約 300 以上の国庫補助金等が対象）

エ 現下の重要二課題について

「道路特定財源の一般財源化」と「消費者行政の一元化」について、政府に対して配慮を要請した緊急提言を収録

オ 第 2 次勧告に向けた検討課題

○国の出先機関の改革の基本方向

○法制的な仕組みの横断的な見直し（義務付け・枠付け等）

※総務省「平成 21 年版地方財政白書」を基に作成。

[5-7 表] 地方分権改革推進委員会「第2次勧告」の概要

ア 義務付け・枠付け（※）の見直しと条例制定権の拡大

（ア）義務付け・枠付けの見直しの基本的考え方

（1）自治行政権、自治立法権、自治財政権を有する「完全自治体」としての「地方政府」の確立、（2）国の法令を「上書き」する範囲拡大を含む条例制定権の拡充、（3）法制的観点から、地方自治体の自主性を強化し、自由度を拡大。自らの責任で行政を実施する仕組みの構築

（イ）義務付け・枠付けの見直しの方針

（1）義務付け・枠付けの範囲設定

自治事務のうち、国の法令によって義務付け・枠付けをし、条例で自主的に定める余地を認めていないもの（約1万条項）

（2）見直しの具体的な方針

メルクマール（判断基準）に該当しない条項については、（a）廃止（単なる奨励にとどめることを含む。）、（b）手続き、判断基準等の全部の条例委任又は条例補正（「上書き」）の許容、（c）手続き、判断基準等の一部の条例委任又は条例補正（「上書き」）の許容、のいずれかの見直しが必要。その際、（a）から（c）の順序で見直すべき

（3）義務付け・枠付けの存置を許容する場合等のメルクマールの設定

（ウ）義務付け・枠付けのメルクマール該当・非該当の判断

義務付け・枠付け条項全体（約1万条項）について、メルクマール該当・非該当の判断は、メルクマールに該当する条項が51.8%、メルクマールに該当しない条項が48.2%。

（エ）義務付け・枠付けの見直しの今後の進め方

メルクマールに該当しない条項については、（イ）（2）の方針に従って見直しを行うべき。このうち、（a）施設・公物設置管理の基準、（b）協議、同意、許可・認可・承認、（c）計画等の策定及びその手続、については特に問題。これらを中心に第3次勧告に向けて具体的に講ずべき措置を調査審議

イ 国の出先機関の見直しと地方の役割の拡大

（ア）国の出先機関の見直しの基本的考え方

（1）国と地方の役割分担の見直し（住民に身近な行政は地方へ）、（2）「二重行政」の弊害の徹底排除、（3）国と地方を通じた行政の簡素化・効率化、（4）地域住民の目の届くものとする仕組み、（5）地方再生、地域振興

（イ）事務・権限の見直しの考え方

「国の出先機関の事務・権限の仕分けの考え方」に基づき、対象機関の事務・権限を仕分け（廃止（民営化、独立行政法人化を含む。）を検討するもの、地方への移譲を検討するもの、等）。具体的には、8府省15系統の116事項の国の出先機関の事務・権限を見直し

（ウ）組織の見直しの考え方

（1）事務・権限の見直しに応じ、組織について見直し

（a）二重行政の弊害是正の観点からの組織の見直し

i）府省を超えた総合的な出先機関への統廃合（地方再生や地域振興の観点等から編成する総合的な出先機関）、ii）同一府省における出先機関の統廃合、iii）府県単位機関のブロック単位機関への統廃合

（b）二重行政の弊害がない場合には現行の組織を存続

〔組織改革の方向性〕

○地方農政局、経済産業局、地方整備局、北海道開発局、地方運輸局、地方環境事務所を廃止して、国に残る事務・権限を地方振興局（仮称）及び地方工務局（仮称）に統合

○都道府県労働局を廃止してブロック機関に集約し、地方厚生局と統合 等

（2）地域との連携やガバナンスの確保の仕組み

（a）府省を超えた総合的な出先機関に地元自治体から成る協議機関として地域振興委員会（仮称）を設置、（b）公共事業の適正性、透明性を確保する仕組み

（エ）出先機関の改革の実現に向けて

○勧告の方向に沿って、改革の実現に向けた工程表となる計画を20年度内に策定することと、推進のための体制づくりを、政府に要請、○道路・河川については、第1次勧告の基準に従って地方への移管が進むよう、国と都道府県との個別協議を進め、早急に結論を出すよう要請、○これらの改革により、さらに将来的には、出先機関職員のうち、合計3万5,000人程度の削減を目指すべき

（オ）事務・権限と組織の見直しに伴う人員・財源の取扱い

（1）人員の移管等の取扱い

仕事の地方への移譲に伴い人材や必要な財源を地方に確保すること、事務・権限の地方移譲に伴う職員の移行等、事務・権限の廃止縮小、組織の統廃合等に伴う要員規模のスリム化が必要であり、これらの円滑な実施をはかる仕組みを検討

（2）財源の手当ての取扱い

必要な財源確保に向け、引き続き検討

※義務付け…一定の課題に対処すべく、地方自治体に一定種類の活動を義務付けること

枠 付 け…地方自治体の活動について、手続、判断基準等の枠付けを行うこと

※総務省「平成21年版地方財政白書」を基に作成。

④ 本市の取組

本市では、全国市長会や指定都市市長会を通じて、地方分権改革の推進や税財政制度の改革等に関して、共同で要望活動や各種提言等を行っている。

ア 全国市長会の主な主張・提言

| |
|---|
| 分権型社会に対応した地方税財政体系の構築 <ul style="list-style-type: none"> ・ 国と地方の税源配分の当面「5：5」の実現と偏在性の少ない安定的な地方税体系の構築 ・ 地方交付税制度の充実（地方交付税の復元・増額、財政需要の適切な反映） ・ 地方交付税制度の改革による「地方共有税」制度の実現 ・ 国庫補助負担金等の廃止・総件数の縮小 |
| 基礎自治体への権限移譲の推進とこれに伴う必要な措置の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・ 地方分権改革推進委員会第1次勧告で示された事務権限の移譲 ・ 同勧告に盛り込まれていない事項についてのさらなる権限移譲の実施等 ・ 適切かつ確実な税財政措置の実施 ・ 人材の育成と確実な引継ぎ等 |
| 義務付け・枠付けの廃止縮小と条例制定権の拡大 <ul style="list-style-type: none"> ・ 廃止を原則とした検討の実施 ・ 政省令に基づく義務付け・枠付けの廃止縮小 ・ さらなる義務付け・枠付けの廃止等 |
| 都市自治体の意見反映と監視等の仕組みの構築 <ul style="list-style-type: none"> ・ 「(仮)地方行財政会議」の法律による設置 ・ 関与、義務付け・枠付けの新たなチェックの仕組みの構築 ・ 勧告事項に係る政府の取組状況の監視等のフォローアップの実施 ・ 国の出先機関の見直しにおける都市自治体の意見反映等 ・ 地方分権改革推進計画の早期策定及び策定に当たっての都市自治体との協議、新地方分権一括法案（仮称）の速やかな提出 |

※全国市長会「第二期地方分権改革に関する提言Ⅱ ～自立した地域社会の構築のために～」を基に作成。

イ 指定都市市長会

| |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ・ 政府主導のもと、地方分権改革推進委員会の勧告や地方の意見に沿った地方分権改革推進計画の策定、新分権一括法案（仮称）の早期国会提出に向け積極的に取り組むこと |
| <ul style="list-style-type: none"> ・ 第二期地方分権改革の中で、国と地方の「税の配分」について、国税から地方税への税源移譲を進め、当面、5：5とすることを確実に実現すること |
| <ul style="list-style-type: none"> ・ また、税源移譲にあたっては、消費税、所得税、法人税など複数の基幹税から行うこと |
| <ul style="list-style-type: none"> ・ 国と地方の税の配分5：5の実現に向けて、税源移譲、国庫補助負担金、地方交付税の一体的な改革を実施すること |
| <ul style="list-style-type: none"> ・ 今後の地方分権の進展に伴い、指定都市が道府県に代わって行う役割を自主的・自立的に果たしていくために、個人道府県民税、法人道府県民税及び地方消費税の複数税目からの税源移譲による大都市特例税制を創設すること |
| <ul style="list-style-type: none"> ・ 地方分権改革推進法の失効後、地方分権改革推進委員会に代わる組織として「地方分権改革監視等委員会（仮称）」を内閣府に設置すること |
| <ul style="list-style-type: none"> ・ 上記委員会には、指定都市を構成メンバーとすること |
| <ul style="list-style-type: none"> ・ 上記委員会を法律上明確に位置づけ、調査権及び是正勧告権等を付与すること |
| <ul style="list-style-type: none"> ・ 大都市の実態に即応した税財政制度を含め、「大都市制度のあり方」について早急に検討すること（広域自治体から独立して存在する「特別市」や「大都市州」なども含む） |

※指定都市市長会「第二期地方分権改革に関する指定都市の意見（第4次提言）」を基に作成。

(2) 道州制

① 概要

道州制とは、現在の都道府県よりも広い区域を単位とする「道」又は「州」（併せて「道州」と呼ばれている。）という新たな広域自治体を、都道府県に代えて設置しようとするものである。

国の権限は国家に固有の役割に限定し、国民生活に関する行政の責任は一義的には道州と基礎自治体が担い、広域的な補充は道州が行うという地域主権を実現する仕組みとする。

道州の区域については、人口や経済規模、交通・物流、地理的・歴史的・文化的条件などを総合的に勘案して決定されることになるが、第28次地方制度調査会の「道州制のあり方に関する答申」（平成18年2月28日）では3つの区域例が示されている。

② 道州制導入が検討されている背景

ア 市町村合併の進展等による影響

全国的に市町村合併が進み、「平成の大合併」がスタートした平成11年に3,232あった市町村が、平成22年3月には1,777にまで減少している。この市町村合併により、一定程度、地方行政体制の整備が進み、市町村の規模・能力が拡大している中であって、広域自治体としての都道府県のあり方が改めて問われるようになっている。

[5-8 表] 市町村数の推移

| | 平成11年 | 平成18年 | 平成21年 |
|---|-------|-------|-------|
| 市 | 670 | 777 | 783 |
| 町 | 1,994 | 846 | 802 |
| 村 | 568 | 198 | 192 |
| 計 | 3,232 | 1,821 | 1,777 |

※毎年3月31日現在

出典：総務省ホームページ

イ 都道府県の区域を越える広域行政課題の増大

近年、国民生活や経済活動は拡大し、環境問題や交通基盤整備など都道府県の区域を越える広域行政課題が増加しており、また、アジア諸国の経済的な台頭を受けて、我が国の圏域が海外の諸地域と直接結びつく動きも活発化している。

このような時代の中で、これまでのように個々の都道府県が連携して取組をするという手法では、推進力や機動力に欠ける等の指摘がされており、都道府県の規模自体のあり方の検討が求められるようになっている。

ウ 地方分権改革の確かな担い手の必要性

近年、都道府県制度の改革の必要性に言及する提言が各界から活発に行われており、これらの多くは現行の都道府県に代わる新たな広域自治体として道州を置くということが基本的な考え方として示されている。

広域自治体改革は、国と地方及び広域自治体と基礎的自治体の役割分担の見直しを基本とし、これに沿って事務権限の再配分や組織の再編、またそれにふさわしい税財政制度を実現すべきで、その具体策としては道州制の導入が適当と考えられている。

エ 道州制導入の効果

道州制を導入することのメリットとしては、次のような点が掲げられている。

| |
|---|
| ○政治や行政が身近なものになることで受益と負担の関係が明確化し、効率の低い政治行政の要求が抑制される。 |
| ○政策の意思決定過程の透明化が進み、住民参加が容易になる。 |
| ○東京一極集中が是正され、多様性のある国土と生活が構築される。 |
| ○地域の実情や特性を踏まえた迅速で効果的な政策展開が可能となる。 |
| ○国の縦割り機構による重複行政がなくなり、補助制度による無駄遣いや陳情合戦の非効率が改革される。 |
| ○十分な規模と権限を持った道州による地域経営がなされることで、広域の経済文化圏が確立される。 |
| ○国の役割を国家本来の機能に集中させることで、国家戦略や危機管理に強い中央政府が確立される。 |

※道州制ビジョン懇談会「道州制ビジョン懇談会中間報告」を基に作成。

③ 道州制の検討状況

平成 16 年 3 月に設置された第 28 次地方制度調査会は、平成 18 年 2 月に「道州制のあり方に関する答申」を取りまとめ、内閣総理大臣に提出した。

この答申では、国は外交、防衛等、国が役割を果たすべきものに重点化し、内政に関しては広く地方自治体が担うことを基本とする新しい政府像を確立するなどの見地から、「道州制の導入が適当」とし、道州の担う事務や組織、区域例など制度設計に関する基本的な考え方を示している。

現在、政府には道州制担当大臣の下に「道州制ビジョン」の策定について検討する「道州制ビジョン懇談会」が設置され、有識者による議論が行われている。また、平成 19 年 1 月には、「道州制特別区域における広域行政の推進に関する法律」（いわゆる「道州制特区推進法」）が施行されるなど、本格的な取組が始まった。

道州制ビジョン懇談会では、平成 20 年 3 月に、おおむね 10 年後の 2018（平成 30）年までに道州制に完全移行すべきであるなどとする「道州制ビジョン懇談会中間報告」を発表した。

[5-9 表]道州制検討のこれまでの動き

| | |
|-------------|--|
| 平成 16 年 3 月 | 内閣総理大臣が第 28 次地方制度調査会に、道州制のあり方、大都市制度のあり方、その他最近の社会経済情勢の変化に対応した地方行財政制度の構造改革について諮問 |
| 平成 18 年 2 月 | 第 28 次地方制度調査会が「道州制のあり方に関する答申」を取りまとめ、内閣総理大臣に提出 |
| 平成 19 年 1 月 | 道州制担当大臣の下に道州制ビジョン懇談会が発足 「道州制特別区域における広域行政の推進に関する法律」が施行 |
| 平成 20 年 3 月 | 道州制ビジョン懇談会が「道州制ビジョン懇談会中間報告」を発表 |

④ 道州制特区

平成 19 年 1 月に道州制特別区域における広域行政の推進に関する法律（平成 18 年法律第 116 号。以下「道州制特区推進法」という。）が施行された。これは、将来の道州制導入の検討に資するため、北海道又はこれに準ずる広域の団体を特定広域団体と位置づけ、特定広域団体からの提案を踏まえ、国からの事務・事業の移譲等を進めていく仕組みを設けるものである。平成 21 年 4 月現在、特定広域団体は北海道以外ないが、道州制導入に向けた国民的論議の進展を図るため、北海道における道州制特区の取組成果が公表されている。

具体的な成果としては、指定医療機関の指定等に関する事務、商工会議所の監督に関する事務、調理師養成施設の指定に関する事務、危険猟法による麻酔薬使用の許可などについて平成 19 年度より権限の移譲があったほか、砂防事業の一部、開発道路に係る直轄事業及び二級河川に係る直轄事業の施工について平成 22 年度より権限が移譲される予定となっている。なお、後 3 者の事業費に関しては、道州制特区推進法 19 条に定めがあるが、「主務省令で定めるところにより、予算の範囲内で、当該各号に定める種類の交付金を交付することができる」との規定となっており、財源の移譲まではなされていない状況である。

（３）道州制導入に関する課題

「道州制ビジョン懇談会中間報告」においては、「国の『上からの調整機能』が失われるために、地域間の格差がかえって拡大する」、「道州間の企業や富裕層誘致の競争が激化し、生活者の目線から遊離してしまう」などの懸念があるものの、これらは道州制の制度設計を適切に行うことで乗り越えることが可能であるとしている。

また、今後最終報告に向けて検討していく事項とされたのは、下表のとおりである。これらはいずれも道州制の具体化に向けて詰めていくべき実務の部分であるが、国、都道府県、市町村の間で考え方が異なっているところでもあり、調整に時間を要することが想定される。なお、「京都」に関連しては「道州の議会及び行政庁の所在地は、各道州が決定する。道州行政庁を一都市に集中させるか、複数の都市に分散すべきか、いずれにしても地域住民の意思を反映したかたちで決定する。」とされている。

[5-10 表] 最終報告に向けて検討していく事項

| |
|--|
| ○対人サービスなど基礎自治体として行うべき仕事に十分に取り組むことができない可能性がある小規模基礎自治体への対応 ※基礎自治体は、地域に密着した対人サービスなどの行政分野を総合的に担う基本単位であり、具体的には、①住民の安全安心、消防、救急、②社会福祉（児童福祉、高齢者福祉など）、保育所・幼稚園、③生活廃棄物収集・処理、公害対策、保健所、④小中高等学校、図書館、⑤公園、都市計画、街路、住宅、下水道、⑥戸籍、住民基本台帳、⑦地域振興にかかわる産業・文化行政全般を分担する。 |
| ○政令指定都市や大都市圏域の基礎自治体のあり方 |
| ○住民の安全安心に関する道州の役割 |
| ○生活保護、年金、医療保険等のナショナルミニマム及び警察治安・広域犯罪対策に関する基礎自治体・道州の役割と国が責任を持つべき部分 |
| ○地域主権型道州制における税財政制度 ※国、道州、基礎自治体が、それぞれ担う役割と権限に見合った財源をそれぞれ確保できるように税の性格によって分割された税源を分配するとともに、徴税等の方法も含めた税制の抜本的な見直しを行い、基礎自治体や道州にも偏在性が小さく、安定性を備えた新たな税体系を構築することを旨とする。 |
| ○国の資産（道路、治水利水等の公共施設、文化教育施設等）及び債務の取扱い |
| ○自らが課す税だけでは財源が不足する道州及び基礎自治体に対する財政調整制度 |